



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL https://watahan.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）野原 勇
 問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）伴野 紋子 TEL 03-3341-2766
 半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	66,989	2.3	1,157	△20.2	1,268	△22.7	1,094	△3.6
2026年3月期中間期	65,463	0.3	1,449	△17.4	1,642	△7.9	1,135	△8.5

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,316百万円（△3.3%） 2026年3月期中間期 1,360百万円（34.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	58.53	—
2026年3月期中間期	58.61	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	88,913	25,408	28.3	1,343.48
2026年3月期	82,994	24,593	29.4	1,303.74

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 25,164百万円 2026年3月期 24,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	31.00	31.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	140,000	3.4	3,800	5.6	4,000	2.5	2,300	8.0
								123.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 東陽興業株式会社 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	19,958,940株	2026年3月期	19,958,940株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,228,190株	2026年3月期	1,270,925株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	18,704,128株	2026年3月期中間期	19,369,533株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算に関する説明は、当社ウェブサイト(<https://watahan.co.jp/ir/>)を通じて動画配信にて行う予定です。決算説明資料についても、同時に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復傾向にあります。その一方で、米国の通商政策や日銀の政策金利引き上げ等の金融政策の影響の他、中東情勢の悪化等による、エネルギー価格や原材料価格の高騰により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では継続的な物価上昇による節約志向が依然として根強く、物流費等各種コストの上昇や業種を超えた販売競争も継続しているなど、引き続き厳しい事業環境となっております。

建設事業では、建設需要は底堅く推移し、受注環境は総じて良好に推移しましたが、建設業界全体で資材価格や人件費の上昇、人手不足による納期の遅れが懸念されるほか、木造住宅分野では、住宅ローン金利が上昇しているなど、厳しい事業環境が続いております。

貿易事業では、化粧品市場における各種製品の需要が見込まれる一方、急激な為替変動リスクや、医薬品市場において毎年の薬価改定による抑制リスクが見込まれるといった、引続き先行き不透明な事業環境となっております。

このような状況下におきまして、経営理念である「合才の精神」に基づき、人々の暮らしに寄り添う企業を目指すべく、経営方針として「地域に寄り添い地域と共に新しい価値を創造する」を掲げ、時代の流れに適合した事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は669億89百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は11億57百万円(同20.2%減)、経常利益は12億68百万円(同22.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は10億94百万円(同3.6%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業では、スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア、インターネット通販など、多様な業態を展開しております。

5月は、綿半スーパーセンター須坂店(長野県須坂市)、綿半スーパーセンター箕輪店(長野県箕輪町)の精肉コーナー及びグルメコーナーを大幅に強化いたしました。7月には、綿半スーパーセンター上田店(長野県上田市)の生鮮食品売場の配置を見直し、日配商品の売場を拡大するなど、買い物の利便性を高める改装を実施したほか、綿半スーパーセンター万力店(山梨県山梨市)では、農業資材及び機械に特化した『農業パラダイス』売場をオープンいたしました。店舗改装により、地域のお客さまの需要に寄り添った店舗運営を進めております。

また、自社育成豚及び牛の生産能力向上に取り組むほか、2027年春に運用開始予定の低温物流センター(長野県飯田市)の建設も順調に進んでおります。今後も、品質にこだわった商品の安定供給体制の構築及び競争力強化に努めてまいります。

当中間連結会計期間における業績は、積極的な店舗改装実施による一時的な売場縮小及び天候不順による季節品不振の影響等により、売上高は381億29百万円(同3.0%減)、セグメント利益は7億67百万円(同19.5%減)となりました。

(建設事業)

建設事業では、屋根外装改修、自走式立体駐車場、鐵構、木造建築等を展開しており、長野県を基軸にグループシナジーを活かした事業展開を行い、企業価値向上に取り組んでまいりました。

屋根外装改修及び自走式立体駐車場分野では、持続可能な社会の実現を目指し、環境に配慮した新商品・新工法・新サービスの開発を推進しております。

鐵構分野では、ミャンマー・中国（大連）・ベトナムに設置したCADセンターを通じて、DXを活用した設計プロセスの最適化を進め、大型案件への対応力を強化するとともに、そのノウハウを木造建築分野にも横展開にすることで、事業全体の生産性向上に取り組んでおります。

木造建築分野では、リカバリーハウス『わたりんの家』の拡販を行うほか、福祉施設や宿泊施設をはじめとする非住宅木造建築にも本格参入いたしました。

また、9月には、長野県全域において、長年にわたり電気工事、電気通信工事、管工事、消防施設工事等を行う東陽興業株式会社（長野県飯田市）がグループ入りいたしました。電気設備工事等に関する技術・ノウハウ等が加わることで、建築から設備までを一貫して担う体制を構築し、施工の効率化と品質向上を図るとともに、工事領域の拡大と総合的な提案力の強化を目指してまいります。

当中間連結会計期間における業績は、駐車場及びリニューアル分野で工事が順調に推移したことにより、売上高は252億15百万円(同16.6%増)、セグメント利益は7億38百万円(同38.2%増)となりました。

(貿易事業)

貿易事業では、世界20カ国以上から天然由来の医薬品・化粧品・食品原料の輸入販売、不妊治療薬の原薬製造等を行っており、さらに食品や肥料・飼料分野への展開、研究開発活動にも積極的に取り組んでまいりました。

食品分野では、安定供給体制の構築に向けた取組みやオリジナル商品の研究開発を進め、海外ネットワークを活かした食品の輸入販売に注力いたしました。食用サボテンの普及を目指し立ち上げたブランド『SABOVEG（サボベジ）』では、将来的な安定供給体制の構築に向けて長野県や沖縄県で大規模栽培を開始しました。また、店舗販売やSNS等での情報発信を行うとともに、食品バイヤーやメディア向けにローンチイベントを開催するなど事業拡大に向けた取組みも進めております。

医薬品分野は、原料調達支援や海外メーカーとの連携を通じて医薬品産業を支えております。近年の市場環境の変化およびグローバル連携の重要性の高まりを踏まえ、医薬品業界最大級の展示会に初出展し、原料調達や供給体制に関して海外サプライヤーと直接協議する機会を提供しております。

当中間連結会計期間における業績は、一部原薬の製造工程見直しの影響や、前期との納入時期の違いにより、売上高は31億53百万円(同5.0%減)、セグメント利益は1億68百万円(同47.6%減)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。前期に不動産の販売があったことの影響等により、売上高は4億90百万円(同59.5%減)、セグメント利益は52百万円(同56.7%減)となりました。

また、6月に株式会社綿半リゾートを設立すると共に、宿泊施設『昼神温泉 ユルイの宿 恵山』（長野県阿智村）及び『秘境のおやど 龍峡亭』（長野県飯田市）を取得し、観光事業に参入いたしました。地域事業者や自治体の皆さまと連携しながら、観光基盤の維持・強化と地域価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、59億19百万円増加し、889億13百万円(前期末比7.1%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ40億63百万円増加し、507億72百万円(同8.7%増)となりました。主な要因は、電子記録債権が11億45百万円、原材料及び貯蔵品が1億44百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が16億89百万円、商品及び製品が14億98百万円、現金及び預金が11億83百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億55百万円増加し、381億40百万円(同5.1%増)となりました。主な要因は、のれんが1億5百万円減少した一方、有形固定資産が13億25百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ51億3百万円増加し、635億4百万円(同8.7%増)となりました。主な要因は、電子記録債務が13億35百万円減少した一方、短期借入金が42億34百万円、支払手形及び買掛金が5億77百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ8億15百万円増加し、254億8百万円(同3.3%増)となりました。主な要因は、剰余金の配当により5億60百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益により10億94百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は28.3%(前連結会計年度末は29.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は60億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億71百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は、11億1百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益16億38百万円、減価償却費8億47百万円があった一方、棚卸資産の増加18億72百万円、仕入債務の減少8億95百万円、売上債権の増加3億38百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、18億75百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出13億74百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果獲得した資金は、38億49百万円となりました。これは配当金の支払額5億60百万円があった一方、借入金の増加44億53百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、2026年5月11日の「2026年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,369	6,553
受取手形、売掛金及び契約資産	14,269	15,958
電子記録債権	3,967	2,822
商品及び製品	15,878	17,376
仕掛品	763	1,729
原材料及び貯蔵品	3,108	2,964
その他	3,377	3,372
貸倒引当金	△25	△4
流動資産合計	46,709	50,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,064	14,102
土地	11,054	11,087
その他（純額）	2,749	4,002
有形固定資産合計	27,867	29,192
無形固定資産		
のれん	517	411
その他	505	475
無形固定資産合計	1,022	887
投資その他の資産		
その他	7,552	8,253
貸倒引当金	△158	△192
投資その他の資産合計	7,394	8,061
固定資産合計	36,284	38,140
資産合計	82,994	88,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,075	8,652
電子記録債務	6,871	5,536
短期借入金	13,691	17,925
未払法人税等	572	503
賞与引当金	867	711
工事損失引当金	96	74
完成工事補償引当金	40	46
その他	6,632	7,709
流動負債合計	36,847	41,161
固定負債		
長期借入金	15,690	15,909
退職給付に係る負債	2,346	2,414
資産除去債務	2,555	2,568
その他	961	1,449
固定負債合計	21,553	22,342
負債合計	58,400	63,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101	1,101
資本剰余金	706	706
利益剰余金	23,389	23,919
自己株式	△1,920	△1,855
株主資本合計	23,276	23,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	905	1,122
退職給付に係る調整累計額	182	170
その他の包括利益累計額合計	1,087	1,293
非支配株主持分	228	244
純資産合計	24,593	25,408
負債純資産合計	82,994	88,913

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	65,463	66,989
売上原価	51,868	53,494
売上総利益	13,594	13,495
販売費及び一般管理費	12,144	12,337
営業利益	1,449	1,157
営業外収益		
受取利息	2	23
受取配当金	57	63
受取補償金	26	28
出資金運用益	114	—
その他	161	184
営業外収益合計	362	299
営業外費用		
支払利息	67	154
棚卸資産減失損失	46	—
その他	54	33
営業外費用合計	169	187
経常利益	1,642	1,268
特別利益		
固定資産売却益	1	4
負ののれん発生益	—	367
特別利益合計	1	372
特別損失		
固定資産除売却損	8	2
特別損失合計	8	2
税金等調整前中間純利益	1,634	1,638
法人税、住民税及び事業税	423	364
法人税等調整額	76	163
法人税等合計	499	528
中間純利益	1,135	1,110
非支配株主に帰属する中間純利益	—	15
親会社株主に帰属する中間純利益	1,135	1,094

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,135	1,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	217
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	△6	△11
その他の包括利益合計	225	205
中間包括利益	1,360	1,316
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,360	1,300
非支配株主に係る中間包括利益	—	15

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,634	1,638
減価償却費	843	847
のれん償却額	138	105
負ののれん発生益	—	△367
その他の償却額	7	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109	△193
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	24	△21
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△31
受取利息及び受取配当金	△60	△86
支払利息	67	154
為替差損益 (△は益)	0	1
固定資産除売却損益 (△は益)	7	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	20	△338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△245	△1,872
その他の資産の増減額 (△は増加)	△142	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10	△895
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111	228
その他の負債の増減額 (△は減少)	44	166
小計	2,101	△669
利息及び配当金の受取額	64	86
利息の支払額	△66	△158
法人税等の支払額	△1,156	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	942	△1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10	△11
固定資産の取得による支出	△500	△1,374
固定資産の売却による収入	1	34
固定資産の除却による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△3	△8
非連結子会社株式の取得による支出	—	△429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△71
長期貸付金の回収による収入	0	53
長期貸付けによる支出	△14	△15
長期前払費用の取得による支出	△37	△40
その他	△8	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575	△1,875

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,250	3,916
長期借入れによる収入	180	2,180
長期借入金の返済による支出	△2,132	△1,642
リース債務の返済による支出	△23	△43
配当金の支払額	△561	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286	3,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81	871
現金及び現金同等物の期首残高	3,840	5,147
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,921	6,019

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	39,232	21,606	3,320	64,160	891	65,051
その他の収益	72	19	—	92	319	411
外部顧客への売上高	39,305	21,626	3,320	64,252	1,210	65,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	16	4	149	86	236
計	39,433	21,643	3,325	64,401	1,297	65,699
セグメント利益又は損失(△)	953	534	322	1,809	121	1,930

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,809
「その他」の区分の利益	121
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△486
中間連結損益計算書の営業利益	1,449

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	38,059	25,199	3,153	66,411	118	66,530
その他の収益	70	15	—	86	372	459
外部顧客への売上高	38,129	25,215	3,153	66,498	490	66,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	118	5	4	128	87	215
計	38,248	25,221	3,157	66,627	577	67,204
セグメント利益又は損失(△)	767	738	168	1,674	52	1,727

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,674
「その他」の区分の利益	52
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△570
中間連結損益計算書の営業利益	1,157

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に東陽興業株式会社の全株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に367百万円計上しております。なお、発生した負ののれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。